記入例

様式第１号（第６条関係）

令和８年１０月１日

中小企業者物価高騰対策省エネ支援補助金交付申請書

安来市長　様

（申請者）

住　所　　安来市安来町８７８番地２

名　称　　株式会社　安来工業

代表者　　代表取締役　安来　太郎　㊞

（記名押印又は署名）

次のとおり中小企業者物価高騰対策省エネ支援補助金の交付を申請します。

補助対象経費	【税抜金額を記入】 ６００，０００円
補助金交付申請額	【補助率３分の２】 ４００，０００円
補助事業の完了予定年月日	令和９年２月１５日
添付書類	(1) 誓約書（様式第２号） (2) 事業計画書（様式第３号） (3) 補助対象経費に係る見積書、カタログ等の写し (4) 市税の滞納がないことを証明する書類 (5) 履歴事項全部証明書（法人のみ） (6) 債権者登録依頼書（口座登録済みの場合は不要） (7) その他市長が必要と認める書類

記入例

様式第２号（第６条関係）

誓約書

安来市長　様

各項目の該当する□に☑を記入してください。

項目	確認欄	
安来市中小企業者物価高騰対策省エネ支援補助金交付要綱の内容について確認しました。	はい ☑	いいえ □
安来市内に本社又は事業所を置き、事業を営んでいます。	はい ☑	いいえ □
安来市中小企業者物価高騰対策省エネ支援補助金交付要綱第３条第２項各号に該当しません。	はい ☑	いいえ □
国、都道府県その他各種団体の制度による同一目的の補助金や類似する補助金と本補助金との併用はしません。	はい ☑	いいえ □
計画の進捗状況把握のため、安来市が行う調査に協力します。	はい ☑	いいえ □
補助金で取得した設備･物品等は、市長の承認を受けることなく、交付の目的外使用、譲渡、処分等をしません。	はい ☑	いいえ □
安来市暴力団排除条例に基づく暴力団の排除のための誓約 (1)補助金を暴力団の活動に使用しません。 (2)補助金交付の対象となる事業により暴力団に対し利益を供与することはありません。	はい ☑	いいえ □

上記事項の誓約の内容は、事実と相違ありません。

これに反した場合は、交付された補助金の全部又は一部を返還します。

令和８年１０月１日

名　称　　株式会社　安来工業

代表者　　代表取締役　安来　太郎　㊞

※個人の場合は、代表者氏名を記名押印又は署名してください。

※法人の場合は、代表者が法人名、役職及び代表者氏名を記名押印又は署名してください。

記入例

様式第３号（第６条関係）

事業計画書

（中小企業者物価高騰対策省エネ支援補助金）

１．事業者に関する事項

本社又は 事業所の所在地	安来市安来町８７８番地２
法人等の名称 及び代表者氏名	株式会社　安来工業 代表取締役　安来　太郎
連絡担当者氏名 及び連絡先	総務課　安来　いちご 電話:0854-23-3106　ﾒｰﾙ:shoukou@city.yasugi.shimane.jp
主たる業種	建設業
常時使用する 従業員数	１５人
資本金又は出資金	２０，０００千円

２．設備・機器等の概要

	既存	更新
設備･機器名	空調設備（エアコン）	空調設備（エアコン）
メーカー･型番	メーカー○○　AA-B1234	メーカー△△　CC-D5678
設置場所	安来市安来町８７８番地２	安来市安来町８７８番地２
消費電力	１，０００ｋＷｈ	７００ｋＷｈ
省エネ性能指標	不明の場合は「不明」と記入ください。	ＡＰＦ７.３

※既存設備が設置されていることが分かる資料を添付すること

３．事業計画等に関する事項

（１）現在の事業内容

現在の事業内容についてご記入ください。

【記載例】

・住宅の新築及びリフォーム工事

・土木・水道施設工事

・飲食店の経営および仕出し・デリバリー事業

・特殊鋼を用いた産業用部品の製造

（２）経営におけるエネルギーコストの状況及び課題

物価高騰による影響を踏まえ、経営におけるエネルギーコストの状況およびその課題についてご記入ください。

【記載例】

・電気代の高騰および設備の劣化によるエネルギー効率の低下により、エネルギー費が高騰しており、経営に影響を与えている。

（３）補助事業によるエネルギー削減効果

補助事業の実施により期待されるエネルギー削減効果について、具体的にご記入ください。併せて、補助事業を実施することで期待される経営への効果もご記入ください。 【記載例】 ・今回の設備更新により、エネルギー効率が上がり、年間〇〇円の電気代削減効果が期待できる。エネルギーコストの削減が図られることで、経営が改善され、従業員の賃上げなどにつなげていくことができる。

（４）事業費の内訳　　（単位：円）

費目	金額(税抜)	説明(積算根拠等)
空調設備一式	６００，０００円	見積書のとおり
合　計	６００，０００円	

（５）補助金額　　（単位：円）

対象経費	６００，０００円
補助率	3分の2
補助金額	４００，０００円